

第1章 高校生を取り巻く状況

1 高等学校における学科の設置状況

高等学校に設置されている学科には、普通科、専門学科、総合学科の3種類があり、専門学科の中でも農業、工業、商業等の職業に関する専門教育を主とする学科を職業学科と呼んでいる。本県では職業学科7学科を56校に設置しており、産業教育は、主に職業学科で実践されている。

なお、愛知県産業教育審議会において、普通科と職業学科の募集定員の比率は75：25と定めており、現在もこの比率を維持している。

本県高等学校（県立、全日制）の各学科の設置状況と募集定員（平成30年度）

学科	普通	専門学科									総合
		職業学科								その他	
		農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	計		
学校数	102	9	16	18	1	15	2	4	56	6	10
定員	27,760	1,280	3,880	2,920	160	920	80	160	9,400	360	2,440
割合	69.5%	3.2%	9.7%	7.3%	0.4%	2.3%	0.2%	0.4%	23.5%	0.9%	6.1%

※その他の学科とは、美術科、国際教養科など職業に関する教科と異なる専門学科のこと

2 高等学校卒業者の進路状況

本県高等学校新規卒業者のうち就職した者の割合は、工業科が8割以上で最も高く、農業科、水産科、福祉科は6割程度、商業科は5～6割程度、家庭科は3割程度、総合学科は2割程度、普通科は1割に満たない。看護科については、平成14年度から5年一貫教育となっており、本科生全員が専攻科に進学する。

また、本県の高等学校新規卒業者のうち就職する生徒の人数及び就職者のうち県内に就職する生徒の割合は、全国で最も高い水準にある。

本県高等学校卒業者のうち就職した者の割合（県立、全日制・定時制の計）

学科	普通	職業学科								その他	総合
		農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	計		
就職者	6.8%	59.2%	84.8%	54.6%	60.7%	31.5%	0.0%	63.6%	64.9%	11.8%	22.3%

※平成30年3月卒業者

[愛知県教育委員会調査]

高等学校卒業者の就職者数

順位	1位	2位	3位
都道府県	愛知	北海道	大阪
就職者数	12,222	9,533	8,445

※平成30年3月卒業者 [文部科学省調査結果]

高等学校卒業者の県内就職者の割合

順位	1位	2位	3位
都道府県	愛知	富山	大阪
割合	96.3%	94.9%	92.5%

※平成30年3月卒業者 [文部科学省調査結果]

3 高校生の職業・進路に対する意識の現状

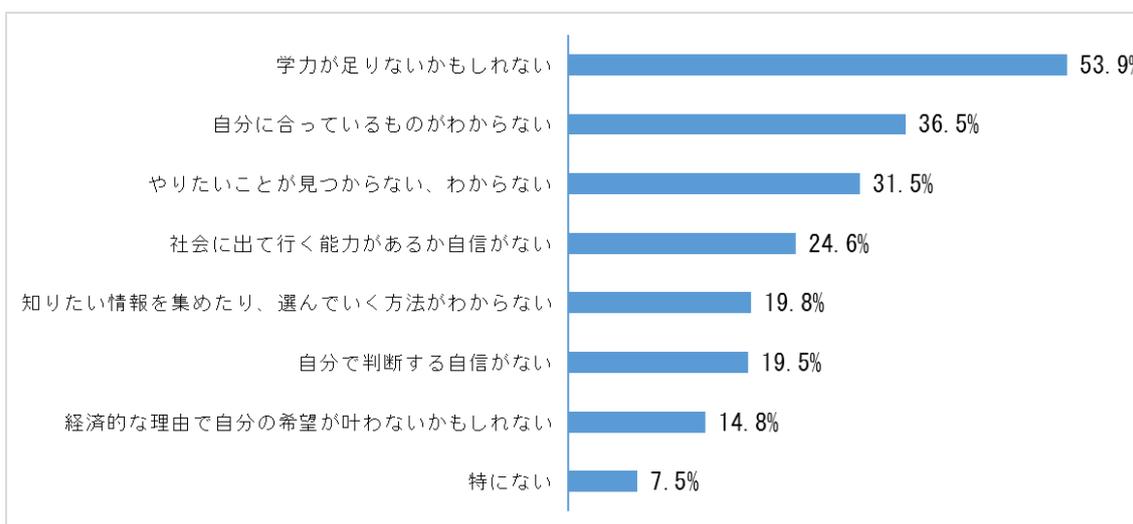
近年、高等学校段階におけるキャリア教育の必要性が認識されるようになり、普通科や総合学科を含めた全学科において、キャリア教育に関する授業が行われている。

しかし、少子化が進む中、普通科志向が強まっており、「高校生と保護者の進路に関する意識調査（進路選択に関する高校生の気掛かり）」では、3割を超える生徒が「自分に合っているものがわからない」、「やりたいことが見つからない、わからない」と答えている。

また、高等学校卒業者の離職率も課題である。新規高卒就職者の最近5年間の3年以内の離職率は40%前後で推移しているが、高止まりとなっている。大学卒業者と比較して7～9ポイント程度高く、学校から社会・職業生活への円滑な移行が十分な状態とは言えない。職業学科で学んだ生徒の進路は多様化しており、産業の複合化により、様々な分野に進出する企業に就職する生徒が増加している。

こうしたことから、高等学校においては、働くことや生きることへの関心や意欲などの職業意識の高揚、勤労観・職業観の醸成、職業人としての規範意識や倫理観の育成が課題となっており、高校生が自分に合った職業を選択し、学校から社会・職業生活へ円滑に移行するために、自己の職業適性を理解するための教育を充実させるとともに、社会的・職業的自立に必要な能力の育成が必要となっている。

進路選択に関する高校生の気掛かり



(株)リクルート[高校生と保護者の進路に関する意識調査]

全国新規卒業者の3年以内離職率の推移（過去5年間）

卒業年月	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3
高等学校卒業者	39.2%	39.6%	40.0%	40.9%	40.8%
大学卒業者	31.0%	32.4%	32.3%	31.9%	32.2%

[厚生労働省調査結果]

4 高校生を取り巻く産業社会の変化

(1) 第4次産業革命の発現

IoT やビッグデータ、ロボット、AI 等を始めとする第4次産業革命とも言われる技術革新が飛躍的に進行している。

こうした新たな技術革新は、人間の能力を飛躍的に拡張する技術であり、様々な経済活動等を逐一データ化し、そうしたビッグデータを、インターネット等を通じて集約した上で分析・活用することにより、単なる情報解析だけでなく、複雑な判断を伴う労働やサービスの機械による提供が可能となるとともに、様々な社会問題等の解決に資することが期待されている。

本県においても、多くの企業でロボットが導入されており、生産ラインの自動化や自動車の自動走行などでも IoT や AI の活用が進められている。

IoT や AI は、介護やサービス等、様々な分野での活用が期待されており、次々に生み出される新しい知識やアイデアが組織や国の競争力を大きく左右していくことが想定される。

(2) グローバル化の深化・産業構造の変化の加速化

情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、もの、情報の国際的移動が活性化しており、様々な分野で「国境」の意義がいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている。

特に、東南アジアを始めとする新興国は、経済の急速な成長に伴って、国際社会における存在感が増しており、欧米の国々とともに、世界経済の中心的役割を担うようになってきている。

一方、我が国の人口は、平成20年（2008年）をピークとして減少傾向にあり、世界のGDPに占める日本の割合も低下傾向にある。少子高齢化が進展する中、今後10年～20年後には日本の労働人口の約半数の職業は、技術的にはAIやロボット等により代替できるようになる*と予測されている。

本県の産業界においても、地域産業の担い手不足が懸念されており、こうしたグローバル化や生産年齢人口の減少に対応するため、女性や外国人等の多様な人材の活躍を促進するダイバーシティ*を推進する企業が増加している。

*英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授及びカール・ベネディクト・フレイ博士との共同研究による試算（株式会社野村総合研究所発表）

*ダイバーシティ：多様な人材を積極的に活用しようという考え方のことで、企業では、性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで生産性を高めようとするマネジメントが推進されている。